

住民が安心して住み続けられるための地域医療を！
地域医療を守る共同行動
みやぎ連絡会

News

2024.7.2.FRI No.196

発行／地域医療を守る共同行動みやぎ連絡会事務局
〒983-0047 仙台市宮城野区銀杏町39-18（民医労内）
TEL 022-782-0633／FAX 022-782-0634

4病院再編＜白紙撤回＞4者呼びかけで 県会議員との懇談会が行われました 宮城県議会4会派18名の県会議員が参加



(写真／会場となった県議会応接室には、県議や呼びか40名が参加)

7月1日（月）15:40から4病院再編＜白紙撤回＞を訴えている4者呼びかけで、県議会議員との懇談会が行われました。会場となった県議会応接室には、県議会派より4会派（県民の声、立憲無所属、共産党、公明党）18名の議員が参加し呼びかけ人側17名が市民が集いました。

開会の挨拶では東北労災病院を守る会代表者が労働者健康安全機構本部（神奈川）に訪問したことを報告、続いて「四病院再編という机上のもてあそびはもうやめてください」題した学習会が行われました。県議からも6月議会を振り返って、各会派から報告。

意見交換では、仮換地取り消し訴訟の提訴についてや、県立がんセンター看護師さんの発言、県立精神医療センター富谷市移転問題についての発言が続きました。

次回、9月県議会は9月18日（水）開会予定です。ちなみに仙台市議会はちょっと早い9月3日（火）開会です。



仙台市長記者会見 (2024年7月2日) 「4病院再編について」

<https://youtu.be/8XNiBKGoTc?si=CwGSvAzhy7YqvBJx&t=402>

● Q／ 4病院再編構想についてお伺いします。先の市議会で、市長はさまざまな懸念、疑問が払拭されないまま進めるのなら反対と言わざるを得ないという、反対という言葉を使って踏み込みましたけれども、この発言に至った思いといいますか、その心はというところ、どういうところにあるでしょうか。

■ 郡市長／ まず、精神医療センターと東北労災病院に関しましては、これまでも基本合意に至る前に地域住民の皆さま方の声ですとか、それからまた患者の皆さま方の声ですとか、関係する自治体の理解を得て進めるように強く求めてきたところがございます。県と市の協議というのはいよいよ具体的話に入って4回終えたところがございますけれども、その中でもいろいろ課題はあるなと思いましたが、とりわけこの精神医療に関しましては、やはり富谷市に移転した場合の地域のいわゆる「にも包括」、長い間かけて構築してきた（医療保健福祉のネットワーク）が壊れてしまうという懸念、また本市が思っているものと県の認識というのが本当に大きくかけ離れていることも明らかになりまして、このまま富谷市でということになるとすれば、それは仙台市のみならず、圏域全体の精神医療提供体制を大きく崩してしまっただけで損なわれてしまうのではないかと、そういう思いを強くいたしましたところですので、この疑問、懸念が払拭されなければ、やはり反対としか言えない、言わざるを得ないと思ったところです。

● Q／ この発言に対して、県議会で村井知事がこの発言をどう思いますかという形で聞かれて、それに対して村井知事が自治権の侵害という発言もありましたし、合わせて精神科の身体合併症の対応について、富谷市への移転で市立病院の負担が軽くなるのだと、逆に言えば移転に反対すれば高齢化の進展等で負担は重くなるのだというような趣旨の発言をされましたけれども、この解釈といいますか、どう受け止められたのかというところをお伺いします。

■ 郡市長／ 精神医療につきましては、県と仙台市（で）これまでも連携してさまざまな取り組みを行ってきているところです。政令指定都市も措置入院を発動できる権限を持っています。県知事もお持ちになっていらっしゃる。そういう中で精神医療はどういうふうにあるべきかということは、私が就任する前から県と市で深く連携して取り組んできていますと承知しております。そして仙台市立病院においても、過去から現在に至るまで精神医療センターと役割分担をしながら身体合併症のことについて対応を行ってきているところがございます。県もこのことはよくよくご存じのはずだと思っております。知事はご存じでありながら、そのようにご発言になったのかどうかその真意のところは私も確認しておりませんが、この間の取り組みということについて私たちは大切にしてきました。その上で、富谷市に移転した場合にどのような状況になるのか、新しい病院では身体合併症対応をどういうふうに行うのかといったような説明も一切ないまま、この間来ていたところですので、私としてはこれもどうなのだとおっしゃることを申し上げてきたところです。なお、仙台市立病院の管理者からは、特段、市立病院の負担が重くなるようなことはないことを確認しております。富谷市への移転合築がなくなれば市立病院の負担が重くなるという趣旨、根拠というのは不明だと思っております。もちろん市立病院においては、高齢化率が高まることによって認知症等の患者さんも増えてくると思っております。身体合併症患者の増加なども見据えながら、地域の医療機関との連携の下、引き続き精神医療提供体制については重要な役割を担っていくものだと思います。

● Q／ 重ねて、村井知事は精神医療センターのサテライト案について固執しないという、柔軟なという考えも示されていますけれども、これについてはどのように受け止めになりますか。

■ 郡市長／ 当初この案が出てきたときに、本当に地域の実情をお考えになってのことなのかしらんと大きな疑問があったわけですが、さまざまなところからいろんなお話をお聞きになられてきて、そういうようなご発言に変化してきたのではないかしらんとは受け止めております。

<https://kahoku.news/articles/20240627khn00071.html>



当事者は市民訴え切実

① 病院移転

「移転で当事者の生活がどう変わるか十分議論されていない」。仙台市で15日にあったシンポジウム。名取市で14年間、社会福祉士と精神保健福祉士として活動する奈尾隆平さん(44)が切々と訴えた。

移転とは、県が主導する仙台医療圏4病院再編構想のうち県立精神医療センター(名取市)の富谷市移転のこと。「親と一緒に暮らせない、公共交通で通えないと名取市に移り住んだ人が大勢いる。地域とつながって暮らしている」

「利用者や家族に配慮するよう県に伝える」。市長の言葉はいつも同じ。どう伝わったのか回答もなければ、支援施設に移転の影響の聞き取りもない。「すつと一方通行」と対応に冷淡さを感じる。

包括ケアの輪

外来患者は月間延べ約3000人。このうち約500人が名取市内で暮らす。精神障害者グループホーム



「利用者が家族に配慮するよう県に伝える」。市長の言葉はいつも同じ。どう伝わったのか回答もなければ、支援施設に移転の影響の聞き取りもない。「すつと一方通行」と対応に冷淡さを感じる。

「利用者が家族に配慮するよう県に伝える」。市長の言葉はいつも同じ。どう伝わったのか回答もなければ、支援施設に移転の影響の聞き取りもない。「すつと一方通行」と対応に冷淡さを感じる。

「利用者が家族に配慮するよう県に伝える」。市長の言葉はいつも同じ。どう伝わったのか回答もなければ、支援施設に移転の影響の聞き取りもない。「すつと一方通行」と対応に冷淡さを感じる。



グループホームの利用者とおしゃべりする奈尾さん(左)

名取に置く構想が変わった。平均より8分長い。救急やた。県が進めた仙台空港24時間化の地域合意に市が協力したことも大きかったとされる。

市に救急病院がなく、救急搬送時間は22年実績で県

平均より8分長い。救急やた。県が進めた仙台空港24時間化の地域合意に市が協力したことも大きかったとされる。

も把握していない。

方針二転三転

奈尾さんは、市内五つのGHを運営するNPO法人名取メンタルヘルス協会の所長を務める。先日、センターの長期入院者を受け入れた時に感じたのはやはり距離の近さだ。

雑談、買い物、GHのご飯の味。安心して退院できるといっても病棟から連れ出し。入居まで半年つき合い、「遠くに移ったらこままでできないね」と職員にねがわれた。

移転に静観姿勢の市と対照的に、当事者や専門家も粘り強く懸念を訴え、県は精神医療センターの分院を市に設ける案など方針を二転三転させている。

精神科医療と救急医療は補い合えない分野で、その大切さをてんびんで比べられない。奈尾さんはこう言い切る。「市には精神医療センターを巡る対応を一緒に考える側に立ってほしい。県の構想でも、当事者は市民です」

精神科医療と救急医療は補い合えない分野で、その大切さをてんびんで比べられない。奈尾さんはこう言い切る。「市には精神医療センターを巡る対応を一緒に考える側に立ってほしい。県の構想でも、当事者は市民です」

名取市長選挙 現職の山田司郎氏が無投票で3回目の当選

<https://www3.nhk.or.jp/tohoku-news/20240630/6000027961.html>

2024年6月30日 NHK仙台放送



任期満了に伴う名取市長選挙が、30日告示され、無所属の現職で、自民党、立憲民主党、公明党が推薦した山田司郎氏のほかに立候補の届け出がなく、山田氏の3回目の当選が無投票で決まりました。

山田氏は名取市出身の61歳。名取市議会議員を経て、8年前の市長選挙で初当選し今回が3回目の当選です。

名取市長選挙で無投票となったのは、32年前の平成4年以来です。

名取市は、仙台市に隣接したベッドタウンで、空港へのアクセス線沿いには「りんくうタウン」があり、県内で震災後も人口が増えている数少ない自治体です。

人口の増加を続けるため、財源を確保しながら、どのように、企業の進出を促して働く場所を確保したり、給食の無償化を拡大するなど子育てしやすい環境を整備して、若い世代を増やしたりするかが課題になっています。

また、県の病院再編計画によって、救急医療や精神医療に影響が出ることも予想されています。山田氏は「名取市のポテンシャルを高めていくことや、災害対応や少子化問題など避けては通れない課題に、真っ正面から向き合い、ひとつずつ解決に向けて取り組んでいく。広域的な連携も含めて、エリア全体の発展につながるような取り組みを共にしていきたい」と述べました。

「評価の低い土地を不当に割り当てられた」仙台医療圏4病院構想で移転候補地の地権者70代女性が区画整理事業組合を提訴 組合「事実誤認もある」

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/tbc/1266269?display=1>

2024年7月1日 東北放送



宮城県が進める4病院再編構想を巡り、富谷市の土地区画整理事業で組合から評価の低い土地を不当に割り当てられたとして、地権者の女性がその取り消しなどを求める訴えを仙台地方裁判所に起こしました。

訴えを起こしたのは仙台市若林区に住む70代の女性です。

訴えによりますと、女性は4病院再編構想で、東北労災病院と県立精神医療センターの移転が計画されている富谷市明石台に土地を所有しています。

土地区画整理事業では当初、女性の土地は全て戸建ての用地となる予定でしたが、4病院再編構想などに伴い半分の土地が、ため池を埋め立てた新病院の候補地に割り当てられたということです。

女性は、もともと持っていた土地と性質が異なる土地を仮換地するのは違法だとして仮換地指定の取り消しと土地の売った場合の減額分およそ2500万円の支払いを組合側に求めています。

富谷市明石台東土地区画整理組合は「事実誤認もあり、今後、裁判になったら組合側の主張もしていきたい」とコメントしています。

社説

4病院再編論議

宮城県が主導する仙台医療圏4病院再編構想のうち県立精神医療センター（名取市）の寛谷市移転を巡り、県と仙台市の両トップが各議会の6月定例会で具体的な発言を行い、論戦がかみ合い始めた。相互不信を乗り越え、建設的な議論に向かう兆しとして歓迎するとともに、住民の医療ニーズを的確に捉えた議論の深まりを今後期待したい。

「6月論戦」は郡和子市長が口火を切る形で始まった。「さまざまな懸念、疑問が払拭されないうまま、県が基本合意に向けて進めるのであれば、反対と言わねばならない」と述べ、初めて公式に「反対」という言葉を使った。村井嘉浩知事もすぐに反応した。「相当に踏み込んで、覚悟を持って発言された」と

「6月論戦」の流れ生かそう

受け止めた上で、構想が進まなければ「（精神科患者の身体合併症への対応を担う）仙台市立病院の負担が重くなる」と指摘。発言の応酬を通じて課題が明確になっていく流れが生まれた。

再編構想で県立精神医療センターと東北労災病院（仙台市青葉区）を合築する新病院は、寛谷市への整備に向けて水面下で折衝が続いている。県は当初、センターを利用して

している患者の受け皿として民間精神科病院の名取市誘致を打ち出したが撤回し、サテライト（分院）を設置する方針に転じた。

必ずしも分院案に固執しない考えを表明。押しの強さが目立った従来とは違い、譲歩もいとわぬ姿勢を見せた。精神保健福祉法は都道府県に精神科病院の設置を義務付けており、県は地域医療計画とともに精神医療の在り方に

点が絞られ、検討が深まっていることが感じられる。協議は、厚生労働省が財政面などで後押しする「重点支援区域」に仙台医療圏を選んだ際、「地元の理解」という異例の条件を付けたことを受けて始まった。

精神や救急、周産期、がんといった政策医療や仙台赤十字病院（仙台市太白区）、東北労災両病院の市外移転に伴う影響などが今後も順次課題となる見通しだ。

昨年12月に基本合意された県立がんセンター（名取市）と仙台赤十字を統合して名取市に整備する構想を巡っても、こうした流れを生かして県民、市民がより納得できる着地点を探してほしい。

名取市長に山田氏 無投票3選

人口増市政をより丁寧

30日告示された名取市長選は、現職の山田司郎氏(61)＝自民・立民・公明推薦＝が無投票で3選された。対立候補の不在は、2期8年の市政運営や対話の姿勢がおおむね評価された結果と言える。

(1面に関連記事)

中学校の給食費無償化や子ども医療費の助成拡大など、「子育て教育先進都市」を目指す施策が市民から支持された。2018年に過

去最多の82人上った待機児童も、保育施設を増やすなどの対策が奏功して今春に初めてゼロになった。転入による緩やかな人口増が続き、民間主導のまちづくり計画も進む。国立社会保障・人口問題研究所が

昨年公表した50年推計人口で、市は20年国勢調査に比べて2%ほどしか減らず、減少幅は県内市町村で最小と展望は明るい。ただ市民生活に目を向け

ると、中心市街地衰退や丘陵団地の買入れ物難民、水害対策など課題が山積する。県の病院再編構想では念願だった総合病院誘致が具

体化し、市は受け入れ準備を急ぐ。一方、県立精神医療センター(名取市)の富谷市移転には包括ケアが崩れるとの不安が地元で根強い。影響に目を向けなければ不信を招きかねない。有権者からは「市はアピール手段だが、施策に中身

が伴っているのか」と懸念の声も聞かれる。人口増による発展を安定軌道に乗せるには、地域課題へのより丁寧な対応が欠かせない。



無投票で3選され、花束を受け取る山田さん(左)
30日午後5時15分ごろ、名取市手倉田の事務所

スポット 名取市長に3選

市の子育て支援策や生活の利便性が評価され、民間の「住みよき」調査で名取市は東北上位の常連だ。

3期目の公約は「未来のまちの骨格づくり」「共生のまち」など九つの方向性を示し、個別の施策は掲げなかった。「臨機応変に対応する。名取はもつと飛躍的に伸びる可能性がある」と決意を新たにす。

2期目は県の病院再編構想の対応に奔走した。当初は県立がんセンタ

やまた・しろう 1963年5月13日、名取市生まれ。法大卒。会社員を経て市議2期。2016年市長選で初当選した。61歳。

山田 司郎さん

1(名取市)の富谷移転に反発。仙台赤十字病院(仙台市太白区)との統合病院誘致に転換させたのは、仙台空港24時間化の地域合意に尽力し、県との距離を縮めた成果だった。

その赤十字病院に1月、次女の女兒出産でお世話になった。「周産期医療のありがたみを知った。とても安心感を得られた」と振り返る。2期8年で4人の孫が生まれた。

趣味は登山、自転車、ギター。市民の意見を聞いてくれると定評がある。笑顔を絶やさない情熱家だが、熱意から身内の市職員に声が大きくなることも。名取市名取が丘の自宅に妻、三女と暮らす。

市民の意見くむ情熱家

市民との接点となる職員一人一人と共に市政の総合力を高めてほしい。
(解説)岩沼支局・高橋鉄男

宮城・富谷の区画整理組合を地権者が提訴へ 仮換地先は4病院再編の新病院候補地

<https://kahoku.news/articles/20240630khn000036.html>

4病院再編構想 富谷の建設候補地

仮換地不当指定取り消しを

地権者、区画整理組合提訴へ

宮城県富谷市明石台地区の土地区画整理事業で、地権者の仙台市の70代女性が、評価の低い土地に不当に仮換地を指定されたとして、区画整理事業組合に指定の取り消しを求める訴訟を仙台地裁に起こすことが30日、分かった。指定され

た土地の一部は、県が主導する仙台医療圏の4病院再編構想で新病院の建設候補地に当たる。訴えなどによると、当初計画では、女性の所有地は全て現地で戸建用地に換地される予定だった。新病院の誘致構想などに伴い計画

が変更となり、組合側が今年1月に示した仮換地では、女性の所有地の約半分が所有地から離れた病院の移転候補地に指定された。山林だった女性の所有地と、ため池を盛り土した仮換地先では土地の性質が異

なると主張。元来の土地と土質や環境など同程度の条件を換地に求める土地区画整理法に違反すると主張する。また、組合側が示した想定売却金額は、女性の所有地が全て戸建用地に換地さ



る。また、組合側が示した想定売却金額は、女性の所有地が全て戸建用地に換地された場合よりも安く、生じる差額の約2500万円も求める。女性の代理人弁護士は「病院の移転構想に影響を受けて利害調整が不十分になった可能性がある。原告の権利は保護されるべきだ」と話した。県の構想では、東北労災病院（仙台市青葉区）と県立精神医療センター（名取市）を富谷市に移転、合築する。市は新病院誘致を目指す。土地区画整理事業用

地の一部を取得する方針を示している。

「評価低い土地に換地された」 宮城・富谷の区画整理組合を地権者が提訴
<https://kahoku.news/articles/20240701khn000047.html>

4病院再編構想 富谷の建設候補地

地権者 区画整理組合を提訴

仙台地裁「評価低い土地に換地」

宮城県富谷市明石台地区の土地区画整理事業で評価の低い土地に不当に仮換地を指定されたとして、地権者の仙台市の70代女性が1日、区画整理事業組合に指定の取り消しを求める訴えを仙台地裁に起こした。指定された土地の一部は、県が主導する仙台医療圏の4病院再編構想で新病院の建

設候補地に当たる。訴えなどによると、組合は1月、女性の所有地の約半分を元の場所から離れた病院の移転候補地に仮換地指定した。女性側は山林だった所有地と、ため池を盛り土した仮換地先は土地の性質が異なり、元の土地と同程度の土質や環境を換地に求める土地区画整理法に

違反すると主張する。当初計画では女性の所有地は全て戸建用地に換地される予定だったが、新病院構想などに伴って計画が変更されたと指摘。より売却金額の低い医療福祉施設用地に換地されることになったとして、生じる差額約2500万円も求める。女性側は、富谷市が新病

院の建設候補地を取得する手続きの中で、女性が土地の買い取りを申し出る旨の書類を本人の意思に反して作成したとして、私文書偽造・同行使罪で近く刑事告訴する方針も示す。

事業組合の担当者は「訴状が届いていないのでコメントは控える」と話した。再編構想で県は、東北労災病院（仙台市青葉区）と県立精神医療センター（名取市）を富谷市に移転合築する方針を掲げる。

病院再編や宿泊税、与党会派と村井知事に緊張感<宮城県議会を振り返って>
<https://kahoku.news/articles/20240701khn000081.html>

県議会を振り返って

与党と知事に緊張感

県議会6月定例会は一般会計補正予算案の提出がなく、「無風」(県幹部)との緩みを心配した。幕が開くと、県が進める仙台医療圏4病院再編や宿泊税に与党会派も鋭く迫り、19年目に入った村井嘉浩知事との緊張した間合いが見え隠れした。

「現状は分断を生んでい

る。それぞれの計画を棚上げし、関係者とあるべき姿を話し合うべきでは」

一般質問で、最大与党会派「自民党・県民会議」の佐藤道昭氏は4病院再編と宿泊税に触れながら、県民と対話する意識に欠けていないかと村井知事の政治姿勢を追及した。

自民は延べ9人が宿泊税と病院再編の疑問をぶつけた。「村井県政と『なにああ』でやってきたのは確か」(自民会派幹部)な存在の与党議員が繰り広げた丁々発止に引き込まれてしまっ

た。

かつては知事礼賛が目立ったというが、「今回は落としどころを見いだせるかわからない」(同)と思案する姿があった。政治的立場を脇に、身近な有権者の疑問を県に届ける議員本来の責務を愚直に果たそうとしているように思えた。

それでも野党側の見方は冷静だった。野党会派の幹部は今定例会に病院再編と宿泊税関連の議案が提出されていないことを挙げ「単なるポーズ。採決になれば与党は手のひらを返す」とみる。

「(県民)全体が反対ではない」と強気さを増すように映る村井知事とどう向き合うのか。議会を制する与党が「力」をどう発揮するか。関連議案への賛否を問われる局面は迫りつつあり、ますます議会に注目していきたい。

(編集部・鈴木悠太)

“精神医療提供体制が崩れる” 郡市長 病院再編に反対の姿勢

<https://www3.nhk.or.jp/tohoku-news/20240702/6000027983.html>



2024年7月2日 NHK仙台放送

県が進める4病院の再編計画のうち、名取市の県立精神医療センターを富谷市に移転する計画について仙台市の郡市長は、このまま進めると県域全体の精神医療の提供体制が大きく崩れてしまうとして反対する姿勢を示しました。

県が進める4病院の再編計画をめぐり、県は、仙台市の「東北労災病院」と名取市の「県立精神医療

センター」をあわせて富谷市に移転し、センターの分院を名取市に設ける計画ですが、センター側から経営面の課題や人員配置に対する懸念の声があがっていることから県は分院以外の選択肢も含めて幅広く検討を進めています。

病院再編計画について市と県は課題を明確にするため4回に渡って協議を進めていて、仙台市の郡市長は2日の定例記者会見でこれまでの協議を振り返りました。

このなかで名取市の精神医療センターを富谷市に移転する計画について「長い間かけて構築してきた地域の仕組みが壊れてしまうと懸念している。市と県の認識が大きくかけ離れていることが明らかであり、このまま富谷市に移転すれば仙台市のみならず県域全体の精神医療提供体制を大きく崩してしまう」と述べました。

その上で「疑問や懸念が払拭されなければ『反対』と言わざるを得ない」と述べ、移転に対して反対の姿勢を示しました。

<https://kahoku.news/articles/20240702khn000146.html>

4病院再編

市立病院「負担増ない」

仙台市長、知事指摘を否定

郡和子仙台市長は2日の定例記者会見で、県が主導する仙台医療圏4病院の再編構想を巡り、村井嘉浩知事が県立精神医療センター（名取市）の眞谷市移転が

なくなれば、高齢化で増加する精神科患者の身体合併症への対応を仙台市立病院が今以上に担うと指摘した内容を否定した。市長は「（病院事業）管理者に特

段負担は重くならないと確認した。発言の趣旨や根拠は不明だ」と述べた。構想では、センターと東北労災病院（仙台市青葉区）を合築する計画。郡市長がセンター移転に現状では反対すると市議会6月定例会で明言したのを受け、村井

知事は市立病院で想定される負担増について県議会6月定例会で言及した。郡市長は「高齢化率の高まりで市立病院には認知症などの患者も増えると思う。身体合併症の増加など

を見据えつつ、地域の医療機関と連携して精神医療の提供体制で重要な役割を担っていく」と語った。

村井知事は移転するセンターのサテライト（分院）を名取市に設ける案に固執しない方針も示した。郡市長は「案が出た時、本当に地域の実情を考えてのことか大きな疑問があったが、さまざまな方面からいろいろな話を聞き、発言が変化してきたのではないかと受けとめている」と一定の評価をした。

市人來田小の60代男性非常勤講師が6月、授業中の5年男子児童が座っていた椅子を蹴って転倒させ、約2週間のけがを負わせた事実が判明した。

郡市長は「模範となるべき教員による体罰と思われる行為で、事実と異なる説明をしていたことも報告を受けた。大変遺憾で申し訳なく思う」と陳謝。子どものケアと再発防止策に取り組みよう市教委に伝えたと明らかにした。



記者の質問に答える郡市長